

- 2025年度夏季の電力需給は、5月に電力広域的運営推進機関による検証が行われ、10年に1度の猛暑（厳気象H1想定）となるリスクを織り込んだ上での最小予備率は、**全エリアで電力の安定供給に最低限必要な広域予備率3%以上を確保できる見通し**
- 期間を通じて各エリアで3%以上の広域予備率を確保できる見通しのため、**今夏も事前の節電要請は未実施。大規模電源のトラブル停止等による供給力の低下や厳気象による需要の上振れが生じた場合は、需給がひっ迫する可能性**

## 各エリアの予備率（猛暑H1）

&lt;3月時点&gt;

エリア	7月	8月	9月
北海道			12.8%
東北	9.5%	<b>8.7%</b>	9.0%
東京			
中部		10.1%	
北陸	9.9%		
関西			
中国	11.0%		
四国	30.6%	21.4%	
九州	11.0%	10.1%	
沖縄	13.4%	20.7%	28.9%



&lt;5月時点&gt;

エリア	7月	8月	9月
北海道			10.1%
東北	8.2%	<b>7.6%</b>	8.1%
東京			
中部			
北陸			
関西		9.0%	
中国	11.0%		
四国	30.6%	21.4%	
九州	11.0%	9.0%	
沖縄	13.4%	20.7%	28.9%

○ 2025年度供給計画のとりまとめにおける供給信頼度評価（EUE評価）では、電源の休廃止や補修停止等により、2025年度の東京エリア・九州エリア、2026年度の東京エリアにおいて、目標停電量を超過する結果

## ＜年間EUEの算定結果＞

(kWh/kW・年)

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
北海道	0.007	0.003	0.035	0.006	0.008	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
東北	0.001	0.004	0.003	0.049	0.060	0.034	0.021	0.018	0.021	0.020
東京	0.028	0.104	0.113	0.050	0.061	0.034	0.022	0.021	0.024	0.023
中部	0.017	0.002	0.003	0.007	0.007	0.002	0.003	0.002	0.002	0.001
北陸	0.000	0.000	0.002	0.005	0.006	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001
関西	0.000	0.000	0.003	0.006	0.008	0.004	0.003	0.002	0.002	0.001
中国	0.000	0.000	0.003	0.006	0.008	0.004	0.003	0.002	0.002	0.001
四国	0.000	0.000	0.002	0.006	0.008	0.004	0.003	0.002	0.001	0.001
九州	0.021	0.005	0.140	0.449	0.440	0.868	0.986	0.884	0.904	0.777
9エリア計	0.015	0.038	0.056	0.069	0.073	0.102	0.107	0.096	0.099	0.086
沖縄	0.346	0.121	1.983	1.509	1.583	1.672	1.735	1.827	1.660	1.756

## ＜容量市場・供給計画における目標停電量＞

9エリア	0.018	0.015	0.017	0.010	0.010	0.009	0.010	0.009	0.009	0.009
沖縄	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996

※ 2025年度供給計画に基づく結果であり、算定諸元が変更となれば結果は変化する

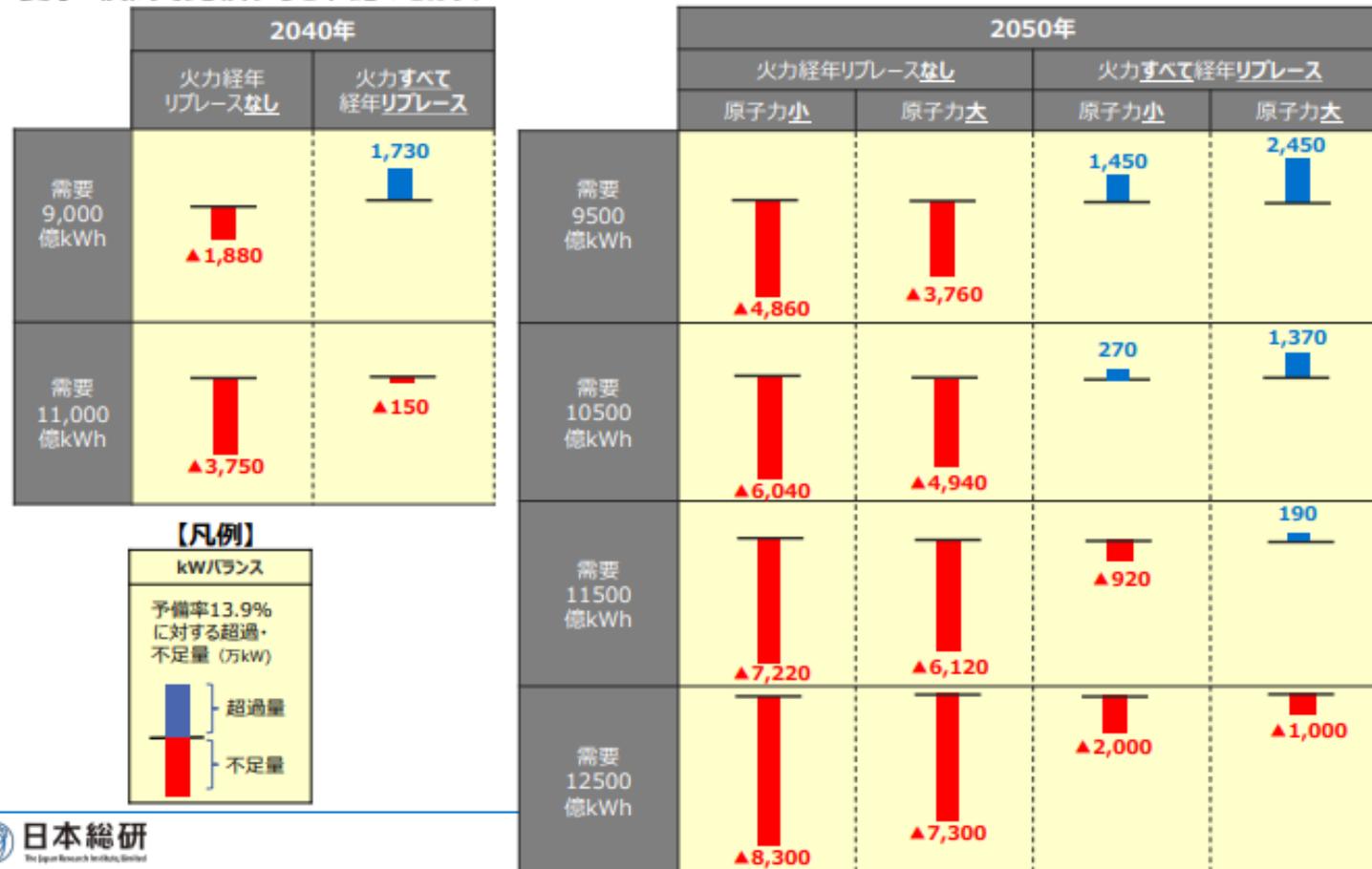
※EUEとは：Expected Unserved Energyの略で、各エリア供給力、他のエリアからの連系線効果も考慮の上で、需要変動や計画外停止が発生した際の停電期待量

# 【参考3】電力需給シナリオ概算バランス

- 火力発電所のリプレースが進まない場合、供給力が不足。火力のリプレースが進んだとしても、2050年の需要増シナリオでは供給力が不足する恐れ

## モデルシナリオ比較

- 2040年の4シナリオ、2050年の16シナリオの予備率に対する不足分（万kW）について、最も需給が厳しい夏季・夜間で比較すると下記のとおり。



- 需要が増加することが想定されるなか、また、脱炭素に向けたトランジションが求められるなかで、再エネ電源の拡大により、既設電源の稼働率が低下していくなかでも、容量市場を通じて、適切な水準の供給力を確保していくことが必要
- そのためには、容量市場を通じた供給力の確実な確保に加えて、既設電源（特に火力※）を維持できる価格水準を追求し、投資予見性を確保していくことが必要

※ 今後も活用を見込む高効率石炭火力等

## 容量市場の目的

一定の投資回収の予見性を確保し、電源の新陳代謝が適切に行われることを通じ、将来の一定期間（単年度）における需要に対して必要な供給力を調達する



## 情勢変化

- ① DXやGXの進展による需要の増加
- ② 脱炭素に向けたトランジションの要請
- ③ 再エネ導入拡大に伴う、既設火力の稼働率低下

課題	必要な対応
○ 供給力（目標調達量）の適切な設定と確実な確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要想定の精度向上</li> <li>・ 調整力の確実な確保 等</li> </ul>
○ 既設電源（特に火力）を維持できる価格水準による投資予見性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指標価格（NetCONE）の最新化</li> <li>・ 応札価格の設定方法見直し 等</li> </ul>